

はちろうがた

2011年6月定例会 第108号

# 議会だより

発行：八郎潟町議会

編集：議会広報編集委員会

〒018-1692 秋田県南秋田郡八郎潟町字大道80

TEL 018-875-5810

「町民にやさしい議会改革」  
を目指して



- ◆ 2ページ ..... 6月定例会
- ◆ 3～7ページ ..... 一般質問
- ◆ 8ページ ..... 各常任委員会
- ◆ 9ページ 議会運営委員会/議会改革特別委員会
- ◆ 10ページ 全国正副議長研修/議会のうごき

# 6月定例会

定例会が6月8日(水)、9日(木)の2日間開かれ、専決処分5議案、補正予算5議案、人事案件2議案、計12議案と報告4件、推薦1件が上程され慎重審議の結果すべて可決、推薦されました。

## 主な内容

### ○平成23年度一般会計補正予算(第2号)

# 農地利用集積促進奨励金(町単)

認定農業者に農地の集積を促す  
22年12月以降の新規契約による売買、貸借に10a  
当たり1万円を支給(認定農業者に)

歳入歳出に28,015千円を追加し、総額をそれぞれ2,552,097千円に。

歳入(主なもの)	日常生活圏域ニーズ調査事業費補助金	4,483千円
	児童虐待対策緊急強化事業費補助金	1,211千円
	農業夢プラン実現事業費補助金	827千円
	えだまめ日本一産地条件整備事業費補助金	890千円
歳出(主なもの)	議会改革研修会講師謝礼等	141千円
	日常生活圏域ニーズ調査委託料	4,483千円
	児童虐待対策緊急強化事業	1,363千円
	農地利用集積促進奨励金	2,500千円
	農業夢プラン実現事業費補助金	827千円
	えだまめ日本一産地条件整備事業費補助金	890千円
	若者イベント実行委員会補助金	400千円
	中羽立公園体育施設管理運営費(改修)	7,531千円

### 固定資産評価審査委員会委員の選任同意

平成23年7月23日任期満了による  
佐藤兼市さん(新任)

### 教育委員会委員の任命同意

平成23年6月28日任期満了による  
久米達哉さん(再任)

### 農業委員会委員の推薦

平成23年7月19日任期満了による議会推薦委員  
伊藤秋雄さん(再任)

### ○平成22年度一般会計補正予算(第6号)の専決処分

# 東日本大震災に町から 1,400千円の義援金

東日本大震災で特に被害の大きかった岩手県、宮城県、福島県に対し、県内12町村が義援金を支援することになったことによる補正

災害救助費(本町分) 1,400千円

#### 国民健康保険条例の一部を改正する条例の専決処分

国民健康保険法施行規則の改正  
出産一時金 35万円を39万円に

#### 平成23年度一般会計補正予算(第1号)の専決処分

東日本大震災に対し、保健師等の派遣支援  
災害救助費 408千円

# 一般質問

## 町の公共施設の 震災対策は進んでいるか



金 一義  
議員

**問** 平成23年3月11日の巨大地震は多くの人命を奪い、生き延びた人もほとんどの財産を失い津波と原発事故の複合危機をもたらした。日本国民におおきな不安とショックをあたえ、また、東北太平洋沿岸各都市に甚大な被害をもたらしました。1995年1月17日に発生した阪神、淡路大震災の被害の甚大さに当時の建設省は被害の調査を行い、1980年以前に建設された建物は約80%が甚大なる被害を受けたことが確認されており、この被害の甚大さに建設省は1995年10月27日に「耐震改修の促進に関する法律」を公布しました。町の公共施設でも「耐震基準法」が改訂される以前に建設された施設で、役場庁舎を含めた、その他の公共施設の耐震診断は、また現在の耐震基準に適合されているか。今

後の対策をどのように考えているか。

**町長** 「耐震基準法」以前に建築された建築物は、昭和41年水道施設・昭和45年役場庁舎・昭和54年町民体育館・昭和55年高岡コミュニティ等の施設が該当します。耐震が必要でありますので、年次計画で対策する。

### 町の避難所における 食料・水・燃料等の 備蓄の現状は

**問** 3月11日午後2時46分を境にわが町でも、停



電・公共交通のストップと、また、水道の断水、スーパー、コンビニの棚から商品が消え、ガソリン・燃料等の生活必需品も物流の麻痺でパニックに陥りました。当日防災センターに10数名の方が避難されたとありますが、非常用食糧・飲料水・燃料等の備蓄は万全であったか。備蓄は何名分と何日分をめどに備蓄しているか。

**町長** 今回10名の方が防災センターに避難されました。現在毛布50枚・布団12セットの備えがありますが、食糧、水その他の備えはありませんでした。今後県との防災備蓄計画によると、我が町では100名分の災害備蓄品が計画されております。水道の断水戸数2,100世帯です。

### 東日本大震災による コメの代行生産につ いて

**問** 3月11日に起きた東日本大震災の影響で、農業は大きな被害を受けました。また、福島第一原

発事故に伴う作付け制限等、宮城・福島、両県合わせて約4万5,600トンのコメ生産を断念したとあります。これにより秋田県も被災地に代わってコメ生産を新潟県に次ぐ数量の代行生産（6,170トン）を受け入れましたが、県では手あげ方式での生産受託を取り入れましたが、農業を基幹産業と位置付けている八郎潟町では受け入れの事実がありませんが、どのような理由で受け入れを回避したのか説明をお願いします。

**町長** 営農がすでに決まっていた。大豆作物の交換が速やかに進まない。農家の皆様に話をしなかつたことが反省させられる。

### 小学校に教員免許 所持のサポーター の配置を

**問** 今年度から採用される新学習指導要領の完全実施で、授業時間も増えることが予想され、ますます先生方の多忙が考えられますし、生徒の多

いクラスの場合1人の先生ではいろんな面での弊害があると予想されます。今年度のクラス編成をみますと1年生が22名と21名の2クラス・2年生が25名と27名の2クラス・4年生が32名と31名の2クラス・5年生26名と26名と26名の2クラスで、特に3年生は37名の一クラスです。少人数級の持ち方の考え方からしても、特に3年生のクラスでは一人の先生では負担が大きく「町長の公約」からしても教育サポーターの必要性が求められると思います。

### 教育長

現在の小学校には5名のサポーターがいますが障害児生活サポーターの方々です。仰せの件については、町での臨時教員を採用するためには、現段階では町の費用ではむずかしい。



# 一般質問

## 議員の職業の偏りの是正 及び論議の活性化について



八柳 祐孝  
議員

**問** 議会改革で重要なのは、議会・議員の「質」である。現状では、一般社員や主婦、子育て世代の町民が町会議員として活動していくには無理がある。結果、議員の職業は比較的昼の時間帯に融通のきく人に限られる。これでは町政に民意が反映されていかない。議会の夜間や休日開催などをもう一度検討していくべきで、そういった環境を整えていく準備はあるか。

議会における議論でも、行政報告直後に、通告書に従って質問が行われるのはおかしい。また再々質問までが認められているが、これでは実のある討論は行われにくく、持ち時間制・一問一答形式の議論が望ましいと思うが。

これらの改革に政治主導で対応する準備はあるか。

**町長** 議会改革特別委員会において、委員会の公開の是非、議会開催の期日・時間帯などは話し合うものと思う。広範な地域からの議会参加の環境は既に整っているものと考えている。答弁は正確・丁寧を心がけているが、事前に準備すべき内容もあり、改善の要求があれば従っていく。

### 町の没個性化対策としての特産品開発について

**問** 行財政改革に力を入れ、徹底的に効率化を図ってきた一定の成果はあがってきた。が、新しく斬新な発想による対外的な試みはほとんどなされていない。お金をかけず、メディアを活用しつつ地域間競争に勝ち残るための戦略がある。「のど自慢」による経済効果は持続性が限られている。B級グルメによって、数十億円の効果があった自治体もあるというところから創りだす「意欲が必要である」。

**町長** 役場主導での難しさには私も悩んでおり、申し訳ないと思っている。現在湖東3町商工会が「だまこプロジェクト」でいちじくのだまこなどに取り組んでいる。積極的に、各団体の意見を取り入れ方向性を出していきたい。

### 新エネルギーの開発について

**問** 原発事故をきっかけに、国では本格的に新エネルギー開発に力を入れていく。当町は地形的条件に恵まれてはいないが、国の援助を最大限に引き出せる、技術的・先進的な取り組みを行ってほしい。



**町長** 新エネルギーには、供給基地になること、設備の部品製造などの産業面との二つの捉え方があるが、当町はいずれの構想も持っていない。敷地面積、地場産業の足掛かりがないことがネックである。難しいと思うが、可能性があるならば取り組んでいきたい。

### 三役の退職金の額について

**問** 町長を始めとする町三役の退職金の額について。

**町長** 各自治体が同じ算定ルールで支給している。一期四年で当町の場合町長は千四百二十一万円、副町長は六百七十六万円、教育長は四百九十万円である。他自治体との比較ですが全県12町村との比較では町長及び教育長は下から3番目。副町長は最下位となっております。

# 一般質問

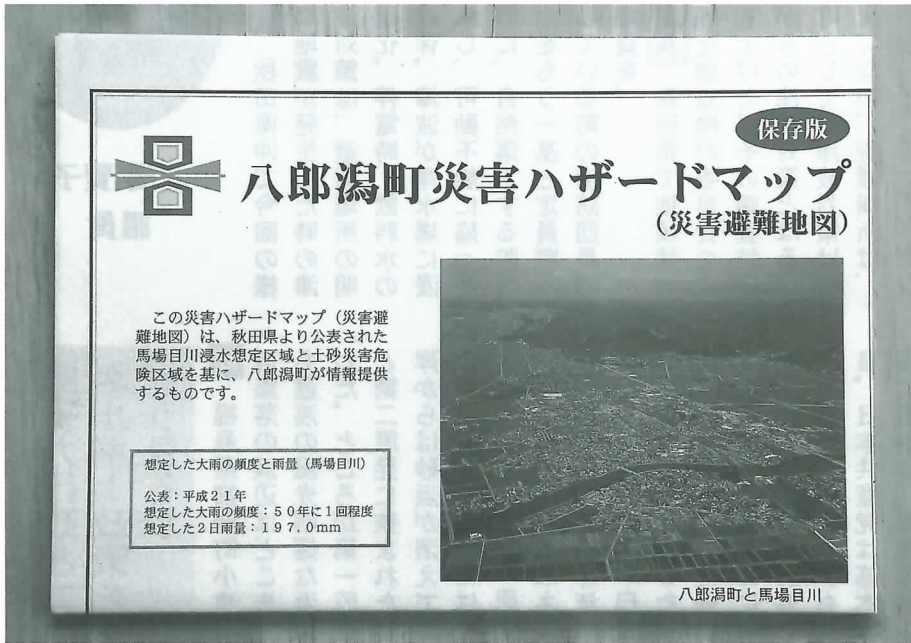
## 本町における 大規模災害等に対する備え



近藤美喜雄  
議員

**問** 東日本大震災において、本町においても、停電による断水で多くの被害が発生した。飲料水だけはどうかかりますが、トイレ、風呂、洗濯水な

どは問題です。まして、高齢者の家庭の場合は対処の仕方が困難です。商店や、事業所、医療機関や福祉施設など想像を絶するものがあります。災害に対する備えは、町民の安定した生活を治める者としての最大の責務である。具体的に防災計画の見直しと議員決議の取り扱



### 保存版 八郎潟町災害ハザードマップ (災害避難地図)

この災害ハザードマップ(災害避難地図)は、秋田県より公表された馬場目川浸水想定区域と土砂災害危険区域を基に、八郎潟町が情報提供するものです。

想定した大雨の頻度と雨量(馬場目川)

公表:平成21年  
想定した大雨の頻度:50年に1回程度  
想定した2日雨量:197.0mm

八郎潟町と馬場目川

いについて伺いたい。  
**町長** 地域防災計画は、今年三月の防災会議で、県防災計画との整合性を図りながら修正を行った。このたびの震災も考えながら今後更に見直ししなければならぬ。町内の自主防災組織については一番大事と認識している。三月議会の議員決議については、事業実施にあたっては、住民負担を伴う場合もありますので、現在、関係各課、幹部職員で慎重に検討をすすめている。今後事業計画の段階で議会とも協議しながら進めたいと考えている。

### 本町農業の現状と 急がれる将来展望

**問** 直近の農林業センサスによれば、就農者の最も多い年齢層は65歳以上で、全体の62%程、70歳代が最も多い。就農者はここ5年で20%減少している。本町の場合も類似しているとみていいと考える。  
今後この町の田んぼを誰がどのような形で担うのか、町はどこをどのよ

うに支援し育成するのか。  
本町就農者の状況、農業法人、TPPに対する考え方、自給率に対する考え方、振興計画について伺います。

**町長** 現在就農者は448人、この10年で172人、28%減少した。65歳以上は63%、60歳以上が78%、認定農業76人と1法人。農地の委託者が増える傾向にあり、担い手への集積をすすめる。

TPP関連では、本町農業を守るため、国には、国際競争力をもつ農業の確立を訴えていく。

食糧自給率では、カロリーベース(40%)だけでなく、生産額ベース(70%)についても説明と使い分けをするようにしたい。

農業振興計画については、今後も見直しをしながら計画にそって農政をすすめていく。

### 環境教育一層の 推進を

**問** 環境教育を推進するための法律が16年10月1日をもって完全施行されている。環境教育を推進することにより、将来を担う子供たち一人ひとりの環境への意識が向上し、今後の環境保全活動を進める牽引力となることを期待されます。  
法律の施行に伴う本町環境教育の位置付け、学習指導要領に基づき実施されている環境教育の概要、今後の環境教育への取り組み方向などについて伺います。

**教育長** 総合学習の範囲内で環境に関する体験学習を実践することを示し、実践に必要な人材を活動できるような支援していく体制をとっている。

三年生以上が環境学習を取り扱う場合、総合的な学習年間70時間の中で計画できる。八小では八郎湖タイムで八郎潟町や八郎湖の環境を学習対象とし実践している。

県教委から示された、23年から26年度基本計画のふるさと教育の中で環境学習の充実などへの取り組みをすることとなっている。

# 一般質問

## 東日本大震災に関連して



北嶋 賢子  
議員

**問** 秋田県沖で今回の様な地震が発生した時の津波対策は。避難場所の明確化。停電時、飲料水の確保。津波が浄水場に浸水し、可動不能に陥った際に、自然落下する貯水槽をもう一基と定員割れしている町の消防団員の増員を。

**町長** 秋田県で地域被害想定調査検討委員会を立ち上げた。その調査結果からの津波対策となる。町としては津波対策は考えてない。避難場所は、高岡コミュニケーションセンター。停電時の飲料水の確保について、高台への水槽あと一基は、かなりの費用がかかる。消防団員の増員は団の皆さんと協議し、検討して参りたい。

### 原子力行政とエネルギー政策をどう見るか

**問** 福島県富岡町小良ヶ浜集落の浜辺はどこまでも遠浅の風光明媚な浜でした。ところが第一原発と第二原発に挟まれた海岸からは砂浜が消えてしまいました。菅首相は、2030年までに原発を14基以上増設「エネルギー基本計画」(昨年6月に閣議決定)を白紙から見直すとなりました。地震から3ヶ月、福島のごども達は、夏なのに長袖シャツを着用、野外のプールもグラウンドも駄目。日本共産党は基本計画に反対し、自然エネルギーの本格利用への抜本的転換を求めて来しました。東京電力福島第一原発事故は人災です。

**町長** これまで大丈夫と思われた安全基準が壊れてしまった。原発重視のエネルギー政策は、変らざるを得ないし、現実には時間をかけて原発を縮小しつつ、太陽光や風力等のエネルギーの開発を

強力に推進する方向になると思う。町として当面しなければならぬのは節電、ピーク時の使用電力を抑える事が重要であり広く町民と事業所に呼びかける。

### 国保税の減免状況

**問** 平成20年度における、国保加入世帯の減免承認世帯の割合、八郎瀧町は0・09%、なぜ低いのか、本当に申請者がいないのか。

**町長** 平成20年度の国保加入世帯の生活困窮等による減免の申請があり、一件承認した。1,060世帯中の1件なので0・09%。生活困窮等による減免は本人からの申請によるもの。納税相談の折に減免制度について説明している。ホームページ等で減免制度あるいは被自発的失業者等にかかわる軽減の特例措置に対し広く周知して参ります。

### ゴミ袋一袋の価格を他市町村並に

**問** 同じ処理場管内でも温度差があり、男鹿市は有料化になってない。八郎瀧町は一袋の価格が50円。有料化に消極的な小坂町は町独自の生ゴミリサイクルが奏功し有料化をしなくてもゴミは減っている。

**町長** 八郎湖周辺清掃事務組合の構成市町村で本町と大瀧村が一番高い。平成23年度より建設費に対する起債の元金償還が開始。今後は維持補修費の負担が見込まれる。有料化がゴミの減量につながっている。生ゴミの減量化に取り扱む事で焼却に伴う負担金の軽減につなげたい。



# 一般質問

## 防災計画と災害時応援協定について



菊地 文人  
議員

**問** 町防災会議条例での防災会議では、地域防災計画を作成しその実施を推進することとなっているが、H18年4月からH23年3月までの約5年間修正作業は行っていなかったのでは。

**町長** その間は会議・修正作業も行っていなかったが、3月下旬には開催した。大変申し訳なく思っている。

**問** 今一度、見直しを含めた条例改正を行う必要は。今後、修正した防災計画の見直しの時期は。

**町長** 只今修正中の県計画との整合性を保ちながら進めて行きたい。

**問** 「東日本大震災」では、一日市コミュニティ防災センターを避難所として開設。防災センターの5月末時点での建物の耐震性・収容人数・発電機の数、容量・断水時の飲料水など水量の確保・毛布・食料品など備

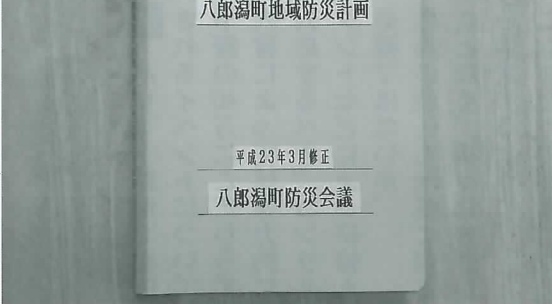
蓄品の整備は。

**町長** 震度6強までの耐震性があり、170名が収容可能。毛布50枚、寝具12セットがある。水量・医薬品・防寒具・保存食などはなし。今後、計画的に備蓄品の確保に努めたい。

**問** 今後は町民の防災意識を高めるため、各種研修会など防災教育を実施することが必要。災害発生時に的確な対応が取れるよう、全町民挙げての総合防災訓練を定期的に行うべきでは。

**町長** 11月から講演会を3回開催。来年度、男鹿・潟上・南秋地区総合防災訓練が本町で開催されるので、全町民参加で行いたい。

**問** 被災地への各自治体の支援体制では「災害時相互援助協定」に基づき、職員派遣・支援助資搬送などがあつた。これは広域的な災害対策を効率的に展開することを目的とし、市町村間などでさまざまなレベルで



協定が締結されている。大規模災害発生時には、単独市町村では、応急復旧作業が満足に出来ない可能性があり、対処の一つとして、物資の供給・医療救護活動・緊急輸送活動などについて被災自治体をサポートする旨の協定が、民間事業者との間で締結されている。本町は災害協定を結んでいるのか。

**町長** 県において8道県総合応援協定が結ばれている。町では、国交省・広域消防・日本水道協会・東北電力・NITほか、町建設業協会・町建築業協会とも。今後は生活必需品確保のため、イ

オングループ・ローソンなど流通業者との協定を進めていく。

**スポーツ合宿等誘致で地域の活性化を**

**問** 「スポーツ立県あきた」推進プランでは、県外の大学生や高校生のスポーツ合宿・キャンプ等の誘致推進を図るものがある。昨年の秋田さきがけ新聞に大仙市に首都圏の4大学・1高校の硬式野球部が合宿した記述があつた。市職員も地場産のあきたこまちの提供など手厚くフォローするなど宿泊効果だけで約1,100万円を上回るぞうだ。今年も全チームが大仙市合宿を計画していて、市では球場設備導入の予算計上も行った。町の誇る弁天球場もスコアボード・場内のラバー塗装・球場内のトイレ水洗化工事など行っているが、利活用方法の考えを。大仙市での合宿誘致に力を入れる市の期待は、経済効果よりむしろ、地域外の人にこの地域を知って

らう機会を作りだすことや地元住民との交流を進める狙いがあるとのこと。

野球以外にもスポーツが盛んなこの町。スポーツを通して町のPRとなれば幸いだが。

**町長** 中羽立公園管理棟の改修工事を行い、宿泊施設として利用していただけの場合に積極的に受け入れ、利用状況をみて町としてどのような支援ができるか検討していく。

**問** 県では、「東日本大震災」の影響により、活動に支障を来している被災地のスポーツ団体に、県内スポーツ施設・宿泊施設を利用して実施するスポーツ合宿等を支援することを目的とした、被災者受入支援・スポーツ合宿等誘致推進事業の補助金制度申請を開始しているが、町体育協会などのスポーツ団体への周知は。

**町長** 各種団体から申し出があつた場合、職員が補助金内容の説明、申請手続きについてアドバイスをし、利用していただくよう努める。

# 各常任委員会の審議

## 総務教育常任委員会

**問** 東日本大震災の余震がある中で、耐震性が無い町民体育館での「NHKのど自慢」の開催をどう考えるのか。

**答** 当初中学校体育館で

**問** 幼稚園のサポーターは園の運営上何人が適切な人数か。

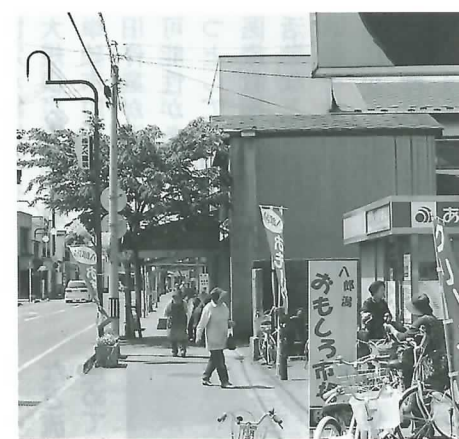
**答** 3・4・5歳児の各クラスに1名ずつ配置し、担任教諭をサポートしているほか、4歳児には歩行に支障をきたす園児の介助員として、更に1名配置している。4名のうち3名は緊急雇用対策により、1年間の雇用となる。

**問** 中羽立公園管理棟改修工事では、浴室についても修繕して、使用率を高めるようアピールしたかどうか。

**答** シャワールームがオリンピック記念会館にあるので、そちらを使用してもらおう。また、管理棟の使用状況はスポーツ関係団体や子ども会などで多く使用されている。



中羽立公園管理棟



商店街を歩く人

**問** 防犯パトロール車の導入による防犯計画は具体的になってきているのか。

**答** 運用については、計画はまだ出来ていないが、上部機関からは週1回の活動はして欲しいと言われており、今後各団体へ折衝して週ごとの割り振りを考えたい。



賑わう市場

## 民生産業常任委員会

**問** バリユー跡地で開催されるイベントについて、予算の40万にこだわらず、内容によっては弾力的に対応するべき。コンサルタントなどによる研修も必要ではないか。

**答** 若者イベントは年2回を予定している。若者の自由な発想を持って開催するということなので、特に町としては要望はしていない。予算は会議費

には使用されず、実行委員会は商工会青年部、男性2名、事務局として町、商工会職員が入っている。おもしろ市場は年5回、最後は産業祭に合わせ開催した





6月1日午前10時から開催され、6月定例議会の日程等を協議しました。

# 議会 運営委員会

## 議会改革特別委員会の開催報告

### 委員会のスケジュール

(進行状況によっては変更する場合があります)

回	開催時期	審議内容
1	3月18日	・委員長・副委員長の選任について
2	4月22日	・進め方について
3	5月10日	・研修会の開催について ・スケジュール・協議項目の確認について
4	6月10日	・研修会の開催 演題「町民にやさしい議会改革」 講師 公立大学法人新潟県立大学国際地域学部准教授 田口一博氏
5	6月24日	・基本条例について (情報公開)
6	7月13日	・基本条例について (住民報告会、議員間討論) ・費用弁償について
7	7月	・基本条例について (住民報告会、議員間討論) ・費用弁償について
8	8月	・基本条例について (議員の議案賛否の公表、一問一答方式) ・定数について
9	8月	・基本条例について (議員の議案賛否の公表、一問一答方式) ・定数について
10	9月	・基本条例について (反問権、議決事件の追加) ・報酬について
11	9月	・基本条例について (反問権、議決事件の追加) ・報酬について
12	10月	・基本条例について (法・条例等に規定されているもの以外の委員等への就任などの検討) ・委員会規則について
13	10月	・基本条例について (法・条例等に規定されているもの以外の委員等への就任などの検討) ・委員会規則について
14	11月	・基本条例について (その他) ・報告書案について
15	11月	・基本条例について (その他) ・報告書案について
16	平成24年1月	・条例改正案について ・規則改正について
17	1月	・条例改正案について ・規則改正について
18	2月	・条例改正案について ・規則改正について
19	2月	・条例改正案について ・規則改正について
	3月	・議員発議 (条例制定等)
	4月	・改正条例施行

#### 第2回

4月22日(金)午前8時30分から議会第二委員会室において第2回委員会が開かれました。この日の委員会では今後の委員会の進め方について、全般的な話し合いが行われました。

次回は、議会を取り巻く住民の意識、議会改革の事例、議会改革への流れなどを研修するための講師についてと、委員会の今後のスケジュール、検討内容などについて話し合うこととしました。

#### 第3回

5月10日(火)午前9時から議会第二委員会室において第3回委員会が開かれ、研修会の内容と講師、スケジュールが決定されました。

#### 第4回

**研修会** 日時 6月10日(金)  
午後1時30分～3時30分  
会場 役場3階会議室  
テーマ 町民に優しい議会改革  
講師 新潟県立大学国際地域学部准教授 田口一博氏

#### 第5回

6月24日(金)午前9時から議会第二委員会室において第5回委員会が開かれ、情報公開について話しあわれました。議事録の開示、傍聴のあり方など協議されました。

※議会改革特別委員会を傍聴したい方は、開催日時、会場、審議内容などの確認と、会場に入る関係もありますので前もって議会事務局にお問い合わせ下さい。  
議会事務局 TEL 875-5810  
事務局長まで



# 全国 正副議長研修

5月17日～18日  
東京都メルパルクホール



## 議会のうごき

### 4月

- 3日 消防団駆け付け訓練
- 7日 小学校・中学校入学式
- 10日 幼稚園入園式
- 18日 例月出納検査
- 22日 議会改革特別委員会
- 23日 八郎潟霊園総会・解散式
- 25日 戦没者追悼式
- 26日 体育協会理事・評議員会
- 27日 南秋田郡町村議会議長連絡協議会臨時総会
- 27日 老人クラブ連合会総会

### 5月

- 10日 議会改革特別委員会
- 13日 秋田県町村議会議長会理事会
- 15日 小学校大運動会
- 17日 例月出納検査
- 17日～18日 第36回町村議長・副議長研修会 (東京都)
- 26日 秋田県町村等監査委員協議会定期総会・研修会 (五城目町)

### 6月

- 1日 議会運営委員会、広報編集委員会
- 4日 八郎潟中学校招待野球大会
- 8日～9日 6月定例議会
- 10日 議会改革特別委員会研修会
- 15日 議会広報編集委員会
- 17日 例月出納検査
- 19日 関東地区八郎潟町ふるさと会総会 (東京都)
- 22日 南秋田郡町村議会議長連絡協議会  
議会広報編集委員会
- 24日 議会改革特別委員会
- 26日 小型ポンプ操法競技会・規律訓練大会
- 27日 議会広報編集委員会
- 30日 秋田県町村議会議長会理事会

### 八郎潟町議会でも暑さ対策として クールビズ実施中

期間 6月議会から9月議会終了まで  
期間中はノーネクタイでもよいこととしています。

### 編集後記

あの大地震から早3ヶ月が経とうとしている。6月上旬に異業種交流会のメンバー11名で宮城県気仙沼市にて町民の皆様からの支援物資を持って、被災地ボランティア活動をやってきた。

日帰りの強行日程ではあったが約6時間、皆黙々と作業し汗をかいた。終了後、港へ行ってみることに。途中の河川には家や車が打ち寄せられたままに。道路の脇にはガレキの山と集落の家々が根こそぎ流された地区、港には焼け焦げた真つ黒の漁船。港町の住宅には船が乗り上げたままなど商店街もほぼ壊滅状態であった。見るものすべてにおいて言葉を失い、また、何とも言えない悪臭も凄い。これでも、3ヶ月前に比べたら整備され大分きれいになったようだ。地震発生時にはどれ程悲惨な状況だったのか想像を絶する。正に「百聞は一見に如かず」であった。

丁度、1年前の編集後記も担当になっていて、サッカーワールドカップアフリカ大会でのネルソン・マンデラ氏の記述をしていた。「連立政権」のことか？  
被災地にて感じたことは、「政治の力」とは何ぞや、と。とにかく早く国を挙げての復旧復興を望みたい。帰宅後は疲労感と満足感ともどかしさと複雑な心境になって就寝した。普通の生活が平和であることも感じながらzzzzz...

「ふみと」

#### ◆議会広報編集委員会

- 委員長 北嶋賢人
- 副委員長 菊地文人
- 委員 近藤美喜雄
- 委員 小嶋山金美
- 委員 三戸留吉